

平成27年度「市長と語り合う会」について

1 出席者状況

開催日（曜日）	会場	時間	出席人数		
			男	女	計
7月30日（木）	安田地区振興センター	19:00～20:15	15	11	26

○市側出席者

市長、政策企画局長、総務部長、秘書広報課長

2 会の概要

○開会（秘書広報課長）

- ・ 会の趣旨説明
- ・ 出席者紹介

○あいさつと市政運営の説明（山本市長）

1. 「人口拡大計画から総合戦略へ」

平成26年2月に人口拡大計画を策定した。人口減少が益田市において、深刻で長期的な問題をもたらすことから、なんとか人口減少に歯止めをかけ、拡大に転ずるためのいろいろな施策をうつこととした。人口減少で一番大きな問題は地域での生産消費が減少するため、経済が停滞・縮小していく。また日本の人口減少が少子高齢化と伴って現れているので社会保障の給付は増えていくが、負担する若き世代が減っていき、社会保障の維持が難しくなる。そこで人口の社会増、自然増、交流人口を増やすための施策に手を打っている。このときはまだ人口そのものに着目した所はあまりなく、益田市も独自で取組みを始めた。財源も自主財源か、既存の補助金とかの制約の中でしかできなかった。

しかし、策定した平成26年度に大きく状況が変わった。ひとつは昨年5月に地方消滅、消滅可能性自治体という衝撃的な論文が出された。元総務大臣、元岩手県知事の増田裕也さんが日本の各市町村の人口推計をとり、地域で2,30代の若い女性の人口が2010年から2040年までの30年間に半減し、子どもを産む人が減ることから、人口減少が避けられない自治体の運営が立ち行かなくなるため消滅可能性があるとし唆した。全国の約半分の896の自治体が該当するとして、大きなショックを与えた。

国も人口が東京に一局集中すると地方はますます停滞するし、東京の出生率が日本で一番少ないことから、もう一度都市に偏った人口を都市部から地方へ戻し、地方を元気にしようとするのが課題となった。動きをしなければいけないと考え、地方創生が大きな課題となった。9月には、まち・ひと・しごと創生本部が立ち上がり、11月には、まち・ひと・しごと創生法もできた。12月には国の人口の長期ビジョン・総合戦略ができたが、都道府県、市町村での作成の努力義務もうたわれている。

総合戦略は平成27年度から31年度までの5年間の人口対策を基本とした施策を計画づけたものである。

益田市では、いち早く人口減少問題に着目し、施策を進めた自負と消滅阻止への勢いをもって今回、益田市版総合戦略の策定を進めたいと思っている。人口拡大計画の「子育て世代に手厚く」「UIターン大歓迎」「中山間地域を元気に」3つの切り口をベースに新たな視点として、次世代の育成、産業や地域の担い手の育成として「ひとづくり」、若い人の雇用の場づくりとして「しごとづくり」の2つを加えて総合戦略を策定する。市だけでなく、市民や企業とも一緒になって人口拡大に取り組んでいきたい。

2. 「教育委員会制度改革と新たな取組み」

平成27年度から教育の制度が大きく変更になった。いままで教育は政治的な中立性を保つため、独立性のある教育委員会が執行機関であった。しかし、これでは速やかな対応ができないことや、一番市民の考え方を反映する教育に対してなんら発言できないのは、かえって民意が反映されない。そのことから教育委員会の独立性は保ちながら、市長と教育委員会が対等に協議調整できる場として、「総合教育会議」の設置及び開催である。この会議の中では、教育に関する大綱を市長が定めることとなった。教育に関する施策の大きな目標や方向を決めるもの

であり、総合教育会議のなかで協議する。すでに益田市教育ビジョン、社会教育推進計画などの細かい計画はできているので、大きな方向性として次世代の育成のために教育委員会と市長とが連携して取り組むことができ、しかも短期的にやりたいことを主に「学力向上」「ふるさと教育の推進」「教育と子育て支援の一体化」「キャリア、起業家教育の推進」4つの基本項目としてあげている。いずれも益田市に生まれ育った子供が将来益田に帰って活躍することを願って策定した。また、教育長は教育委員会のトップではなく、トップは教育委員長で非常勤の名誉職的な地位であった。実際は常勤の教育長が力をもっていた。今回、新教育長の立場を教育委員会の代表とし、執行事務局の代表としての権限が明確に定められた。

また教育に関しては、総合戦略の「ひとづくり」の視点の中で「ひとが育つまち益田」を合言葉にして、益田で次世代の子どもがちゃんと育つように、あるいは地域の担い手、産業の担い手、しごとづくりの担い手なども地域ぐるみ取り組んでいくことを「総合戦略」、教育における「大綱」で定めていくこととしている。

大綱はすでに6月に定めているが、次世代を担う子供たちが一旦都会に出ることがあったとしても、もう一度地元に戻り、地元で活躍したり、チャンスを作ったりしてもらおうとするものを高津川のアユにたとえて作っている。

こうして本年度総合戦略を策定し、今後5年間の方向を定めるとともに、とくに人づくりということに力を入れるためにも教育委員会の制度改革にのっとり、教育委員会と市長が連携して、まちぐるみで取り組む動きを強めていきたい。

3. 意見交換

質問項目は以下のとおり。詳細は、別紙のとおり。

- ①地域活性化を図る上での人材の確保について
- ②子育て支援策と環境拠点の整備について
- ③交流事業と歴史文化事業の取組みについて
- ④企業交流と行政について
- ⑤人材育成と人口拡大の考え方について

○ 閉 会 （秘書広報課長）

平成27年度「市長と語り合う会」

〔会場 安田地区振興センター〕 開催日時：平成27年7月30日（木）19:00～20:15

要 望 事 項 等	回 答
<p>①地域活性化を図る上での人材の確保について 市長は市民との対話を重視すると聞いている。この地域で感じているのは対話の場から得られる意見などを的確に整理できる人材が少ない。そこでそれぞれの地域におられる行政職員のOBなどが在職中に地域コミュニティーの崩壊や益田市存続の危機などの課題に携われた人たちなので、退職後に、もう少し地域にご尽力いただけるような方策はないものか。市長の重点施策を実現させるうえで、各地域において、方向性を話し合う重要な場に入っていただき、地区民の協力が得られる環境づくりをすることが重要であると考えがどうか。</p> <p>②子育て支援策と環境拠点の整備について 人口拡大計画の中での、UIターン関連だが、私の子どもも本当は地元に戻りたいと思っているが子育てにお金がかかるため難しい。その支援策はないのだろうか。 また観光については、益田市には拠点となる施設がない。道の駅の中には、地方の特産品を集めて盛り上がっているところがある。そこへ行けば益田のことが分かる、特産品なども買えるところがあればいい。また美都、匹見の自然公園は閑散としている。外部への情報発信をしているのか。</p>	<p>①確かに地域の課題を対話ののちに、整理したり加工したりして、問題を取り組みやすい状況にしていくことは重要である。市の中では地区ごとに地域自治組織の設立、運営を地域の自主性をもって進めていただきたいとお願いしている。地域自治組織は地域の課題への対応や長期的な地域の目標をみんなで考え、取組みをしていただく組織である。地域自治組織にはリーダーとなる人が必要であり、市職員のOBも候補と思うし、他の退職者ということも考えられるだろう。また地域によってはもっと若い人をリーダーに据えて、指導力を発揮してもらいたい所もあるだろう。いずれにしても公務員は定年退職してもまだまだ若いし、地域の課題にも取り組んでいるので、地域の担い手として十分に活躍できると思う。</p> <p>②子育て環境の向上は、人口の自然増には不可欠である。益田を含めた田舎が子育てに適していないかということそうではないと思っている。日本で一番出生率が低いのは、東京都が1.17で飛びぬけて低い。島根県は1.65、益田は1.80である。東京の出生率が低いのは、地方から東京に出てきた人の出生率が非常に低いためと聞いている。仕事を持ち、通勤時間が長く、家もせまい若い人たちが子どもを妊娠するのは大変な負担となり、保育所に入るのも大変な地域で子どもを産み、育てるのは過酷な試練である。益田は親が同居、若しくは近くに住んでいて育てられる環境がある。待機児童もない。保育所も小規模なものだが数多くあり、親も子どもに適した保育所を選ぶことも可能である。ただネックなのは仕事の有無である。経済的負担をまかなうだけの仕事があるのか、仕事があっても所得が確保できるのかということについて不安があるのだと思う。したがって子育て支援に行政がお金をかけるのと並行して、この地域に仕事を増やしていかなければいけない。そのための産業支援をしていかなければいけないと思っている。</p> <p>現状で子育て支援に関して、益田市も随分頑張っていると思っている。保育所の運営や子どもの医療費助成などで多くの費用を助成している。</p> <p>観光については、点としての観光スポットはあるが、線としてつなぐ仕掛けができていない。あるいは、一か所で特産品やお土産が何でもそろって店舗がないのもネックと感じている。したがって益田の観光資源をストーリーでつなぐ必要がありその拠点となる道の駅が益田中心部にはない。周辺の市町を見渡しても益田市だけだと思っている。今、山陰自動車道の整備が進む中で、完成すれば</p>

③交流事業と歴史文化事業の取組みについて

高槻、川崎と子ども達が交流しているという話だが、川崎では事件なども発生し、治安が悪く、危険な所もあるので、交流事業を行なう上では気をつけてやっていただきたい。

また益田市の歴史拠点をストーリーでつなぐ話があったが、先日、津和野が日本遺産に認定された。益田市はどうなっているのか伺いたい。

地域自治組織を設立する中で、最終的に公民館を廃止するとなっているが、歴史文化などの伝統を守っていくことに逆行するのではないかと

遠くから益田に来る方も想定できるので、この道路整備を捉え、道の駅の整備を打ち出しているところである。まず候補地の絞り込みをいろんなご意見を伺い決めていく。そして将来的にもずっと採算が取れる道の駅をどうして作るか考えていきたい。益田には農・海・山の資源が豊富なので、これをいかに財産にしてどのようにアピールするかの観点で作っていききたい。自然を活かした取組みとしては、都会の子ども達を益田に来てもらう取組みをはじめている。交流のある川崎、高槻からスポーツやサマーキャンプなどを通し、益田に来ていただき、リピーターとして何度も足を運んでいただけるような取組みをしている。

③高槻市は姉妹都市、川崎市は友好交流都市である。確かに川崎市はいろんな悩みを抱えている。高度成長期以降、公害で悩まれたが、努力され、現在は映画、音楽、芸術、美術それからスポーツのまちづくりをされている。人が多く集まる都会は賑やかでいろんな方がいて、なかには痛ましい事件が起こることも考えられる。これにより萎縮するのではなく、反対に「都会にはない持ち味が益田市にはありますので益田に来て下さい」と、アピールするとともに、益田市からも交流等を通して、都会の現状を学んでくることが大切であると考えている。

日本遺産については、津和野町が認定第1号として選ばれている。これは東京オリンピックのある2020年を目途に、外国人観光客に注目されるような観光拠点のリストアップを目的に取り組みされている。選定の条件として歴史文化基本構想の策定とストーリー性があるかどうかという点が必要である。益田市では28,9年度を目途にこの構想を策定していくこととしており、日本遺産の選定を目指すかどうか検討している。私としては何とか東京オリンピックに間に合わせるように、教育委員会と観光交流課とで連携させながら取組んでいきたいと考えている。地域づくりについては、地域自治組織がいままで益田にはなかった取組みなので、パンフレットや手引きによって、市民のみなさんの活発な反応を望むのは難しいと思っている。こうした取組みにおいては幅広く住民の皆様の合意が大事だが、まずは理解と共鳴のもとにリーダーが必要である。公民館については、地域自治組織がすすむと独自の財源が必要となり、財源確保のため建物を地域に指定管理していただき、指定管理料を自由な財源とし、独自な活動への経費としていただきたいと考えている。廃止ではなく移譲という形になる。指定管理になっても公民館の地域の社会教育を担う機能は、引き続き地域自治組織で担っていただきたい。公民館長という職名についてはなくなることになるが、地域の社会教育については、引き続き担っていただくこと

④企業交流と行政について

企業が進出する場合には、交通の便、人が集まるか、地域の協力があるか、この3つがないと安心して出られない。出雲方面は割と整っている。市長には都会で企業交流を広めていただき、企業進出を進めて欲しい。

行政についてだが、先ほどの公民館の活用については、地域での自主性をもってということはよくわかった。しかし理解がない地区がまだたくさんある。

また、美都の給食センターは無駄ではないかという声を聞くが、私は美都に拠点を残すことは大変いいことだと思う。

市職員の数が多い意見もあるが、市長が地域に出た時のスタッフとして説明やカバー等をするのであろう。こうした意見に対して理解を求めるためには、地域との交流を深めて、わかりやすく市長から説明すればうまくいくのではないか。

⑤人材育成と人口拡大の考え方について

10年20年かけて人づくりをしようと言ったが、とてもそれまで待てない。3年で人は育つ。津和野に比べて益田市はぶれている。新しい流れが2、3年内にできてくる。人口減少は悪ではない。ヨーロッパの産業革命の発端は人口減少からだと言っている。人口が減少すれば、企業も設備投資を行ない、景気が上がることもある。

となる。どういったか活動を重点的に行うかは、地域によって違うと思うので、それぞれの住民の総意で決めていただきたい。

④企業交流だが、おっしゃるとおりである。仕事を増やすということは、地場の企業の仕事を増やすことと新規に仕事を始める人を増やすこと、またよその企業に益田に事業所などをつくってもらうことなどがある。雇用を増やす効果が高いのは製造業、つまり工場を誘致することである。企業が二の足を踏むのはおっしゃるとおりであるが、益田で足りないのはその中で交通の便である。山陰自動車道西村インターがやっとできたが、ここまで約1時間である。高速インターから1時間以上かかる工業団地はたった3%しかないと聞いている。ほとんどがそれより近いところで、一番いいのは工業団地の入り口にインターがあることだ。山陰自動車道の益田・萩の間も進められているが臨空ファクトリーパークと近い距離でのルート設定とインター整備を国に要望していく。雇用に関しても、益田の企業からは、募集をかけてもなかなか人が集まらないという話を聞いている。高校卒業後の進路で、活躍や生活の場として益田を選んでいただける取り組みや人づくり行っていく。

美都の給食調理場については、地元の野菜果物を調達し、なるべく地元農産品を使った給食をつくる地産地消の流れを作るためである。食数の少ない美都を第1段階として、益田市全体へ広げたい。小さいながらも雇用の確保につながる。

職員の数だが、近隣の益田市と同じ規模である浜田、萩、三次市などの市と比べても、益田市職員の数は圧倒的に少ない。私立の病院や福祉施設がないのもひとつの要因だが、度外視しても合併以降、100人以上削減しており、これほど職員を削減したところはない。業務も増えることはあっても減ることはなく、日々の業務をどう効率よくこなしていくか、あくせくしているのが現状であることもご理解いただきたい。

⑤人口減少の捉え方が、私と少し違うと思う。地域の人口が減れば、地域の経済規模が減少する。そこで産業のイノベーションでもあれば生産性は上がり、少ない人数で生産ができるかもしれないが、それを待つのはそれこそ他力本願で、まずはしっかりとした生産ができる人口、消費がまかなわれる人口がないと厳しい状況となる。しかし人口を増加させることはたやすいことではない。やっと政府も地方創生・人口拡大に向けて重い舵を切った。先んじて取り組んでいる益田市はこれをチャンスととらえ、人口増やす、また人口を増やすことにより益田市を元気にすることを考えていきたい。

また隣のまちの事例がいいことのように見える

場合があるが、それぞれ悩みも持っておられるので、いい点、悪い点を両方見ながら、いかにしていい点を伸ばしていこうか、デメリットを克服していこうかを考えていかなければいけないのではないかと思う。

確かに3年経てば中学校は卒業できるが、これはただ単にカリキュラムを終えるということであって学校を出て、都会に出て活躍しよう、都会に出て華々しく生きようとするのを改めていこうとすると、数年でいかないと思う。大きな流れを変えていくためには長い年月がかかる。実際に人をつくっていくことは、短期間ではできないし、取り組んだ努力が100%実るかどうかもわからない。頑張っても半分しか効果が出ないかもしれないが、信じてやる以外にないと思っている。